

事務事業名	ねたきり高齢者等紙おむつ購入助成事業			担当	健康福祉部 福祉課 高齢者福祉係			
政策名	C	思いやりと安心に満ちたみんな元気なまちづくり			電話番号	0285-83-8195		
施策名	5	高齢者の自立と社会参加の支援			<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業			
基本事業名				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			
法令根拠	真岡市ねたきり高齢者等紙おむつ給付事業実施要綱				<input type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 平成7 年度～）			
予算科目	1. 一般会計	3. 民生費	1. 社会福祉費	3. 老人福祉費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）			
事業概要	在宅にて、65歳以上で要介護度4以上の方、老人性認知症の状態が?以上の方、身体障害者（身体障害者手帳2級以上）、知的障害者（療育手帳A2以上）等で、障害に起因することにより常時おむつを使用している方に対し、紙おむつ給付事業を実施することにより、対象者本人及び介護者の身体的、経済的負担の軽減と在宅福祉の向上を図る。 ・1人当たり2,000円の給付券を年12枚を限度に交付する。（枚数は申請月により異なる） ・申請者のうち非課税世帯には、さらに年12枚を加算する。							

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段（主な活動） 22年度実績 ・65歳以上で要介護度4以上の方、老人性認知症の状態が?以上の方、身体障がい者（身体障害者手帳2級以上）、知的障がい者（療育手帳A2以上）等で、障害に起因することにより常時おむつを使用している方が、民生委員の確認を受けて申請し、市内の協力販売店で紙おむつを購入する際に助成する。 ・手続（申請 民生委員に依頼し紙おむつ使用の有無を確認 給付券交付 協力販売店で購入する際に割引） 23年度計画 平成22年度と同じ	⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>19年度(実績)</th> <th>20年度(実績)</th> <th>21年度(実績)</th> <th>22年度(実績)</th> <th>23年度(見込)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 申請者数</td> <td>人</td> <td>199</td> <td>245</td> <td>356</td> <td>458</td> <td>480</td> </tr> <tr> <td>イ 協力販売店数</td> <td>店</td> <td>28</td> <td>28</td> <td>31</td> <td>32</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>エ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>オ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							名称	単位	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	ア 申請者数	人	199	245	356	458	480	イ 協力販売店数	店	28	28	31	32	32	ウ							エ							オ						
	名称	単位	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)																																										
	ア 申請者数	人	199	245	356	458	480																																										
	イ 協力販売店数	店	28	28	31	32	32																																										
ウ																																																	
エ																																																	
オ																																																	
②対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 要介護度4以上と介護認定を受けた方、老人性認知症の方、ねたきりの身体障害者、知的障害者等で、常時おむつを使用している方																																																	
⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移																																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>19年度(実績)</th> <th>20年度(実績)</th> <th>21年度(実績)</th> <th>22年度(実績)</th> <th>23年度(見込)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 介護手当受給者数</td> <td>人</td> <td>230</td> <td>255</td> <td>379</td> <td>397</td> <td>420</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>エ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>オ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							名称	単位	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	ア 介護手当受給者数	人	230	255	379	397	420	イ							ウ							エ							オ							
名称	単位	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)																																											
ア 介護手当受給者数	人	230	255	379	397	420																																											
イ																																																	
ウ																																																	
エ																																																	
オ																																																	
③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 対象者本人及び介護者の身体的、経済的負担の軽減と在宅福祉の向上を図る。	⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>19年度(実績)</th> <th>20年度(実績)</th> <th>21年度(実績)</th> <th>22年度(実績)</th> <th>23年度(見込)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 紙おむつ助成者数</td> <td>人</td> <td>199</td> <td>245</td> <td>356</td> <td>458</td> <td>480</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>エ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>オ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							名称	単位	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	ア 紙おむつ助成者数	人	199	245	356	458	480	イ							ウ							エ							オ						
	名称	単位	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)																																										
	ア 紙おむつ助成者数	人	199	245	356	458	480																																										
	イ																																																
ウ																																																	
エ																																																	
オ																																																	
④結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） 快適な生活を送ってもらおう。																																																	
⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移																																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>19年度(実績)</th> <th>20年度(実績)</th> <th>21年度(実績)</th> <th>22年度(実績)</th> <th>23年度(見込)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 紙おむつ助成者数 / 介護手当受給者数</td> <td>%</td> <td>86.5</td> <td>96.1</td> <td>93.9</td> <td>115.3</td> <td>114.3</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>エ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>オ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							名称	単位	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	ア 紙おむつ助成者数 / 介護手当受給者数	%	86.5	96.1	93.9	115.3	114.3	イ							ウ							エ							オ							
名称	単位	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)																																											
ア 紙おむつ助成者数 / 介護手当受給者数	%	86.5	96.1	93.9	115.3	114.3																																											
イ																																																	
ウ																																																	
エ																																																	
オ																																																	
(2) 総事業費の推移																																																	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0																																								
			県支出金	千円	0	0	0	0	0																																								
			地方債	千円	0	0	0	0																																									
			その他	千円	0	0	0	0																																									
			一般財源	千円	4,176	4,112	5,914	6,902	0																																								
			事業費計(A)	千円	4,176	4,112	5,914	6,902	0																																								
人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0																																									
	延べ業務時間	時間	300	300	360	360	0																																										
	人件費計(B)	千円	1,257	1,253	1,460	1,536	0																																										
トータルコスト(A)+(B)			千円	5,433	5,365	7,374	8,438	0																																									

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等

①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？	平成7年度から、対象者本人及び介護者の身体的、経済的負担の軽減と在宅福祉の向上を図るため始めた。
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	要介護認定を受けてから6ヶ月経過した後に申請から、認定を受ければすぐに申請が可能と要件が平成22年9月1日から変更したことに伴い、申請者が増加している。介護手当開始に先行して紙おむつ購入助成の対象となることから、紙おむつ助成者数は、介護手当受給者数を超えるようになった。
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	給付券の枚数増加や要件の緩和化

2. 1次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか？ ・意図することが結果(上位施策)に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 快適な生活を送ってもらうことは、在宅福祉の向上に結びついている。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか？ ・税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 在宅福祉の向上を図る観点からも、公共関与は妥当である。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか？ ・意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある 対象者は介護手当の認定を受けた方なので、適切である。
有効性 評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地はない <input type="checkbox"/> 向上余地がある 申請者全員に交付しているため、向上余地はない。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 対象者本人及び介護者の身体的、経済的負担が増加するので、廃止・休止はできない。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか？	<input type="checkbox"/> 類似事業がある(類似の事務事業名を記載) <input type="checkbox"/> 類似事業はない
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか？	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携ができる <input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携できない
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか？ (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 必要最小限の事業費なので、削減余地はない。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？ ・成果を下げずに正社員以外の職員や委託でできないか (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 必要最小限の人件費で事務処理しているため、削減余地はない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？ ・受益者負担が公正・公平になっているか？	<input type="checkbox"/> 公正・公平である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 申請者全員に交付しているため、公平、公正である。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性(改革案・実行計画) <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し(<input type="checkbox"/> : 目的妥当性 <input type="checkbox"/> : 有効性 <input type="checkbox"/> : 効率性 <input type="checkbox"/> : 公平性) <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 継続	(3) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
			コスト																					
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？																								

4. 事務事業の2次評価結果(事業の総括と事業の方向性)

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 <input type="checkbox"/> 記述説明不足(説明責任不充分) <input type="checkbox"/> 評価内容が客観性を欠く <input type="checkbox"/> 評価内容は客観的と言える	(5) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
			コスト																					
			削減	維持	増加																			
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 2次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
(3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的絞込み <input type="checkbox"/> 目的拡充 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 予算増大 <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) その他2次評価会議で指摘された事項																							